

幼保一体化としての認定こども園への移行に及ぼす影響

—認定こども園全国調査データを活用して—

○ 大阪千代田短期大学 本田 和隆 (006845)

柏原 正尚 (日本福祉大学・007850)

キーワード：認定こども園・運営主体・因子分析

1. 研究目的

国は、少子化の状況の中、教育・保育ニーズの多様化に伴い、新たな選択肢としての「認定こども園」制度を2006年に創設した。認定こども園は、変化する社会状況に対応した地域の多機能拠点として期待されており（汐見・中山2015：25）、今後の保育・幼児教育施設の機能を検討する上で多角的に捉えておく必要がある。本研究の目的は、認定こども園が地域の子育て支援の拠点として機能するために、幼稚園及び保育園からの移行変化を探ることである。

2. 研究の視点および方法

本研究では、『幼保一体化の課題と展望：認定こども園全国調査のまとめ』（2020）（以下、「全国調査」）のデータを用いて、認定こども園への移行による変化を探ることとした。日本保育学会による全国調査は、2018年6～7月に全国5,081カ所の認定こども園に質問紙調査を実施し、回収は1,579件、回収率は31.1%であった。

分析方法は、以下のとおりである。まず、認定こども園移行後の変化に関する調査項目のうち、認定こども園側の「組織運営」12項目（「経済的側面が改善された」など）と「教育・保育のあり方」12項目（「教材研究の時間が散りにくくなった」など）の計24項目と、それ以外の「子どもの様子」6項目（「子どもの仲間関係が広がった」など）と、「保護者の様子、家庭との連携」8項目（「長時間保育の家庭との連携が課題となった」など）、「子どもの入園」5項目（「地域全体の子どもの就園が可能になった」など）の計19項目の2つの指標群に分けて因子分析を行う。次に、抽出因子を用いたクラスター分析にてタイプに分類する。さらに、「市町村」、「学校法人」、「社会福祉法人」の運営主体別に特徴的なタイプの有無を探る。但し、「その他」の運営法人は少数なため除外する。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理規程を遵守して取り組んだ。データ使用にあたっては、日本保育学会に「調査データ利用申請書」と「データの使用に関する覚書」を提出し、2021年11月に了承を得ている。また、本投稿内容は共同研究者の承諾を得ている。

#### 4. 研究結果

「組織運営」と「教育・保育のあり方」について、共通性 0.3 以上、固有値 1 以上、因子負荷量 0.4 以上を基準に探索的因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行った。その結果、「職員の余裕」、「教育・保育の充実」、「職場環境の改善」の 3 因子を抽出した。Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の測度は 0.825 であった。同様に「子どもの様子」、「保護者の様子、家庭との連携」、「子どもの入園」について分析を行い、「子ども保護者への影響」「子どもの人間関係」の 2 因子を抽出した。標本妥当性の測度は 0.8 であった。

上記 5 因子を用いたクラスター分析では、タイプ 1 : 「職員多忙」(190 園)、タイプ 2 : 「移行高効果」(212 園)、タイプ 3 : 「職員忙・子ども交流拡大」(287 園)、タイプ 4 : 「教保悪化・子ども交流低下」(339 園)、タイプ 5 : 「移行逆効果」(81 園)、タイプ 6 : 「移行変化なし」(257 園) に類型化できた。運営主体別にみると、「市町村」(213 園) では、タイプ 6 (74 園・34.7%)、タイプ 1 (68 園・31.9%)、の順で多く、「学校法人」(472 園) では、タイプ 3 (194 園・41.1%)、タイプ 1 (93 園・19.7%) の順、「社会福祉法人」(638 園) では、タイプ 4 (232 園・36.4%)、タイプ 2 (144 園・22.6%) の順で多かった。

#### 5. 考察

本研究の結果では、従来の保育・幼児教育施設から認定こども園への移行によって「職員の余裕」、「教育・保育の充実」、「職場環境の改善」「子ども保護者への影響」「子どもの人間関係」などに影響を及ぼしていることがわかった。加えて、運営主体が「市町村」では「移行変化なし」、「職員多忙」、「教保悪化・子ども交流低下」の園が約 9 割を占め、移行の効果が出にくく、さらに「学校法人」では「職員忙・子ども交流拡大」「職員多忙」「移行変化なし」で約 3 / 4 を占め、移行による混乱、もしくは逆効果が顕著であるものの、「社会福祉法人」では、「教保悪化・子ども交流低下」が約 1 / 3 であったものの、「移行高効果」も 2 割以上を占め、移行による効果は園によって明暗分かれることが示唆された。

幼保一体化には、多様な教育・保育ニーズに対して地域で子どもを育てる側面と、地方財政の悪化などを背景とした財政効率化を促す側面があり（手塚 2014 : 264）、カリキュラムが午前に集中することや、非正規保育士の増加、仕事増によるケアの難しさを感じていることなどが課題としてあげられている（南・中山 2018 : 42）。また、子育て支援についての必要性を十分に認めながらも実際は多くの困難を抱えている実態が指摘されている（安藤・小笠原ほか 2016 : 37）。様々な効果が期待されている認定こども園ではあるが、その移行時には職員の多忙さや教保悪化などの運営する園側の混乱だけでなく、子どもや保護者などへの逆効果も少なからず存在する。地域の子育て支援の拠点として機能するためには、一定の条件整備が必要だろう。

今後は、認定こども園への移行効果が高いタイプの園あるいは逆の特徴のみられる園の条件などを探るとともに、地域における認定こども園の役割を検討していきたい。